

趣 旨

- 本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎える中、健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことが可能となるための住まいづくりは極めて重要な課題。
- 特に、住宅確保要配慮者（高齢者、障害者、子育て世帯等）の安心な居住の確保に向けては、公的賃貸住宅の的確な供給に加えて、民間賃貸住宅への円滑な入居を一層促進することが必要。
- 様々な世帯の安心な居住の確保に向けた目指すべき方向性と対策を検討するため、我が国の次世代の住宅政策・福祉政策を担う若手の研究者の横断的な連携のもと、本研究会を設置する。

検 討 内 容

- 高齢者の住まいの質の向上等の方策
 - 子育てに資する住宅確保方策
 - 障害者等の住宅確保要配慮者に対する居住の確保方策
 - 様々な世帯が交流するための推進方策
- 等

メンバ－

委 員

(順不同・敬称略)

- ・ 大月敏雄 東京大学工学部教授
- ・ 赤井厚雄 早稲田大学国際不動産研究所客員教授
- ・ 中川雅之 日本大学経済学部教授
- ・ 伊香賀俊治 慶応大学理工学部システムデザイン工学科教授
- ・ 祐成保志 東京大学大学院人文社会系研究科准教授
- ・ 水村容子 東洋大学デザイン学部教授
- ・ 山田あすか 東京電機大学未来科学部准教授

オブザーバー

- ・ 国土交通省住宅局安心居住推進課長
- ・ 厚生労働省老健局高齢者支援課長
- ・ 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課地域生活支援推進室長

事 務 局

- ・ 国土交通省住宅局安心居住推進課